

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理センター長 (氏名) 島野 俊介

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,734	22.8	26	△50.9	35	△40.6	35	△36.6
26年3月期第3四半期	2,226	△1.6	54	—	59	—	55	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.89	—
26年3月期第3四半期	9.29	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	3,202		1,389		43.4	
26年3月期	3,092		1,269		41.1	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,389百万円 26年3月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
27年3月期	—	1.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	5.9	70	△27.8	65	△36.3	55	△39.2	9.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,000,000 株	26年3月期	6,000,000 株
27年3月期3Q	60 株	26年3月期	60 株
27年3月期3Q	5,999,940 株	26年3月期3Q	5,999,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は大企業中心に改善が見られ、労働市場の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や不安に伴う物価高もあり、実質賃金は軟調に推移するなど、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下におきまして、当社は、ラベル事業拡大、記録紙（産業用・医療用）及び検針紙事業におけるシェア維持・拡大と収益力強化等に努めるとともに、関連会社との連携強化による営業力強化、生産技術力強化による構造改革に継続して取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は2,734百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比50.9%減）、経常利益は35百万円（前年同四半期比40.6%減）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,533百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて122百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が41百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,669百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、総資産は3,202百万円となり、前事業年度に比べ110百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,016百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が105百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は796百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に会計方針の変更等に伴い退職給付引当金が125百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,813百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,389百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に会計方針の変更に伴い期首の利益剰余金が100百万円増加したこと、また、四半期純利益35百万円の計上により増加したこと、剰余金の配当により17百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.4%（前事業年度末は41.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月29日の「平成27年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が100,545千円減少し、利益剰余金が100,545千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,715	239,492
グループ預け金	315,662	386,338
受取手形及び売掛金	658,338	617,010
商品及び製品	52,940	90,913
仕掛品	9,796	5,676
原材料	121,978	99,532
その他	76,926	94,541
貸倒引当金	△507	△260
流動資産合計	1,422,852	1,533,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,579,533	1,591,402
減価償却累計額	△1,099,243	△1,119,448
建物（純額）	480,289	471,953
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△90,156	△90,971
構築物（純額）	25,031	24,216
機械及び装置	1,702,186	1,748,675
減価償却累計額	△1,568,256	△1,583,970
機械及び装置（純額）	133,930	164,704
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,111	△4,114
車両運搬具（純額）	4	1
工具、器具及び備品	325,049	327,497
減価償却累計額	△297,335	△301,301
工具、器具及び備品（純額）	27,713	26,196
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	48,409	23,777
有形固定資産合計	1,596,745	1,592,215
無形固定資産		
ソフトウェア	11,484	41,474
その他	30,944	2,705
無形固定資産合計	42,428	44,179
投資その他の資産		
投資有価証券	20,016	21,839
その他	13,283	11,753
貸倒引当金	△2,824	△725
投資その他の資産合計	30,476	32,867
固定資産合計	1,669,649	1,669,263
資産合計	3,092,501	3,202,507

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719,883	825,863
未払法人税等	13,731	608
賞与引当金	31,791	—
役員賞与引当金	5,826	2,207
その他	130,817	188,041
流動負債合計	902,049	1,016,720
固定負債		
繰延税金負債	264,685	264,049
退職給付引当金	614,803	489,132
役員退職慰労引当金	15,402	17,885
資産除去債務	1,767	1,781
その他	23,851	23,851
固定負債合計	920,509	796,699
負債合計	1,822,559	1,813,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	698,283	816,168
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,270,314	1,388,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△371	888
評価・換算差額等合計	△371	888
純資産合計	1,269,942	1,389,086
負債純資産合計	3,092,501	3,202,507

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	2,226,718	2,734,374
売上原価	1,577,689	2,097,450
売上総利益	649,029	636,924
販売費及び一般管理費	594,814	610,313
営業利益	54,214	26,610
営業外収益		
受取利息	8	680
受取配当金	453	478
受取手数料	859	859
為替差益	4,509	6,148
その他	164	1,064
営業外収益合計	5,995	9,230
営業外費用		
その他	236	334
営業外費用合計	236	334
経常利益	59,974	35,507
特別損失		
固定資産処分損	3,313	-
特別損失合計	3,313	-
税引前四半期純利益	56,660	35,507
法人税、住民税及び事業税	2,266	1,392
法人税等調整額	△1,335	△1,225
法人税等合計	931	167
四半期純利益	55,728	35,339

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。